

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

2 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却をしている。

2 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産 なし

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	7,782,807	0	0	7,782,807
40周年記念事業積立資産	3,500,000	500,000	0	4,000,000
インボイス対応消費税相当額積立資産	1,250,000	0	0	1,250,000
移転等準備資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	17,532,807	500,000	0	18,032,807

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	7,782,807	0	(7,782,807)	0
40周年記念事業積立資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
インボイス対応消費税相当額積立資産	1,250,000	0	(1,250,000)	0
移転等準備資金積立資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
合 計	18,032,807	0	(18,032,807)	0

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,010,817	338,718	672,099
電話加入権	297,752	0	297,752
出資金	10,000	0	10,000
合 計	1,318,569	338,718	979,851

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
運営補助金	国	0	16,122,000	16,122,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	16,500,000	16,500,000	0	指定正味財産
つどいの広場補助金	市	0	6,766,000	6,766,000	0	指定正味財産
合計		0	39,388,000	39,388,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額 (円)
*経常収益への振替額 目的使用による振替額	39,388,000
合計	39,388,000

※ 財務諸表の注記のうち、次の項目については、該当がない。

重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更理由及び当該変更による影響額

担保に供している資産

保証債務等の偶発債務

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

基金及び代替基金の増減額及びその残高

関連当事者との取引の内容

キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲及び重要な非資金取引

重要な後発事象

その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を

明らかにするために必要な事項

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3に記載されているため省略する。

2 引当金の明細

該当がない。